

「小さな拠点」とその周辺の現状に関する研究

都市計画専攻 201111323 山根 優生

指導教員：谷口 守 教授

1. 目的

人口減少社会が到来し過疎地域において低密度での生活のシステムづくりが必要とされるなか国が発表した「国土のグランドデザイン 2050」[1]において「小さな拠点」という政策が登場した。これは生活サービス施設を集積させた拠点の整備と周辺の集落とのネットワーク化により生活維持を図るものである。また高知県の集落活動センターや市町村都市計画マスタープラン等も生活に関連する拠点の設定を行うなど様々な主体が独自に拠点を指定している現状がある。

既存研究では肥後ら(2014)[2]が市町村都市マスが設定した拠点への生活サービス施設集積率が必ずしも高くないことを、宮木ら(2013)[3]が経年によるかつての拠点的集落内生活サービス施設数の減少傾向を明らかにしたが小さな拠点の有する機能の整理やどこにどんな小さな拠点を設定すべきかということに着目した研究は不足している。

以上より本研究では地方部における「小さな拠点」に関する課題を取り扱う。4章では現在公的に設定されている小さな拠点をカバーし類型化による現状の整理を行い、5章では地域内における既存の小さな拠点の分布および本来小さな拠点到に設定されるべきであるが現状では設定のない場所の分布を分析する。これにより今後地方部において地域の維持に有効な小さな拠点を考える一助とすることを目的とする。

2. 定義

本研究では小さな拠点を「地方部の都市的土地利用が行われている土地(市街化区域)外において生活利便施設が集積したもの、または集積を目指して取り込まれているもの」とする。また生活利便施設は図-1に示したアンケート結果において回答者の5%以上が必要であると答えた施設とする。

3. 既存の小さな拠点の現状とその特徴

4章における既存の小さな拠点に関する調査では公的に設定された小さな拠点をカバーするため国・都道府県・市町村それぞれが現時点で設定する小さな拠点から104を抽出し拠点内人口密度、スーパー数、国道有無などその特徴を示す変数を国土数値情報や電子電話帳を用いて求め27の説明変数を整備した。この変数を主成分分析(累積寄与率70.3%)により固有値が1を超える7変数に集約し固有値の高いものから機能集積軸、鉄道駅軸、文化施設軸、教育施設軸、道路軸、行政機能軸、市街化調整区域軸とした。この7軸における主成分得点を用いて小さな拠点のクラスタ分析を行った結果を示したものが表-1、類型別に生活利便施設の存在確率を示したものが図-2である。これらから以下のことが考察できる。

- 1)鉄道駅軸で高い値をとるA,Cで高需要度施設が集積する。
- 2)Bは市街化調整区域に小さな拠点が設定されており設定と区域マスとの間で齟齬が発生している。
- 3)D,Fは多くが小規模・合併前町村の行政本庁・支所を中心としており歴史的な中心性があると言える。公的施設は充実する一方で商業施設等に乏しいものが多い。
- 4)道の駅や交通結節点を核とするEは行政機能の存在確率は

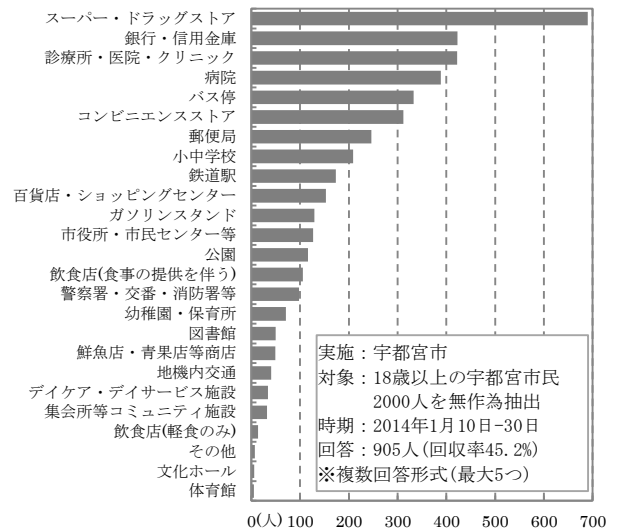


図-1 居住地(転居先)周辺に最低限必要と考える施設

表-1 類型別主成分得点

拠点類型	N	値	機能集積軸	鉄道駅軸	文化施設軸	教育施設軸	道路軸	行政機能軸	市街化調整区域軸
A 地方中心拠点	3	平均値	5.098	0.806	0.348	0.348	-0.442	-0.609	-0.844
		最大値	6.732	1.957	5.366	1.495	1.112	1.600	-2.809
		最小値	3.647	-0.571	-2.329	-0.406	-1.670	-2.494	1.840
		中間値	4.916	1.031	-1.992	-0.045	-0.768	-0.933	-1.565
B 市街化調整区域拠点	14	平均値	0.008	0.084	0.574	0.557	0.022	0.119	1.788
		最大値	0.753	2.188	2.988	2.174	2.657	1.442	-0.039
		最小値	-0.602	-1.062	-0.485	-1.169	-1.376	-1.148	2.820
		中間値	-0.001	-0.245	0.186	0.411	-0.251	-0.089	1.868
C 鉄道駅中心型拠点	6	平均値	-0.320	2.859	-0.453	0.797	0.408	0.261	-0.408
		最大値	0.893	3.999	0.244	2.477	1.984	1.189	-1.589
		最小値	-1.271	1.652	-1.371	-0.163	-0.746	-1.140	0.743
		中間値	-0.338	3.009	-0.448	0.222	0.221	0.573	-0.362
D 旧町村中心型拠点	11	平均値	0.254	-0.492	1.013	-0.851	0.560	1.122	0.255
		最大値	1.161	2.080	2.770	0.575	1.883	2.871	0.980
		最小値	-0.718	-1.431	0.017	-1.985	-0.742	-0.116	-0.251
		中間値	0.375	-0.717	0.847	-0.954	0.512	1.203	0.142
E 道路型拠点	8	平均値	-0.173	0.119	0.167	-0.280	1.738	-1.364	-0.469
		最大値	0.197	1.851	1.613	0.905	2.571	-0.353	-1.303
		最小値	-0.616	-0.631	-0.731	-1.046	1.020	-2.142	1.014
		中間値	-0.134	-0.056	-0.005	-0.515	1.844	-1.341	-0.658
F 公的施設型拠点	29	平均値	-0.254	-0.250	-0.299	0.548	-0.464	0.624	-0.497
		最大値	0.944	0.930	0.524	2.247	2.203	1.513	-1.409
		最小値	-0.873	-0.975	-1.063	-1.386	-1.390	-0.876	0.620
		中間値	-0.333	-0.270	-0.274	0.552	-0.744	0.708	-0.464
G 低集積拠点	33	平均値	-0.229	-0.274	-0.308	-0.543	-0.243	-0.634	0.028
		最大値	0.469	1.547	0.797	0.801	0.731	0.421	-0.799
		最小値	-0.910	-1.255	-1.069	-1.304	-1.413	-1.439	1.764
		中間値	-0.237	-0.274	-0.358	-0.773	-0.218	-0.616	-0.078

低くGSは高いなど著しく偏っている。

5)Gのように6つの軸で負の値を取り施設の存在確率も総じて低い拠点機能の低いものも存在する。

4. 小さな拠点の潜在的存立可能性

5章における調査では地域内において小さな拠点への設定はないが設定すべきものはないかを分析する。分析のフローとしてはまず対象地域を選定し既存の小さな拠点を市町村都市マス・総合計画によって設定されたもの、それ以外の「潜在的」小さな拠点を生活利便施設の存在する場所としてデータ整備による主成分得点の導出とそれによる判別分析を行う。その後判別確率や生活利便施設分布状況等から7類型(4章)とその性質を比較し合致するものは7類型へ分類、相違するものはNEWTYPEとして個別に考察する。ここでは高齢化率が日本一高く(2010年国勢調査)過疎の先進地である群馬県南牧村を図-3に示す。これより以下のことが考察できる。

- 1)既存の小さな拠点は低集積拠点到分類されるものも含め近接して設置されており実態を伴わない設定がされる現状が明らかとなった。
- 2)南牧村役場周辺など設定はないが7類型と合致する場所があり潜在的小さな拠点として機能していると言える。
- 3)下仁田町から富岡市にかけて幹線道路沿いに商業系施設が線状に立地する。これは7類型とは相違する「ロードサイド型集積」といえ需要度の高い施設が集積するため実質的に潜在的小さな拠点として機能しているといえよう。
- 4)小さな拠点の空間的配置を見ることが重要であるが既存のものは設定に地域的偏りがあり問題である。

5. 結論

本研究では小さな拠点の現状と地域における設定されていない潜在的小さな拠点の存立を分析した。公的に設定された既存の小さな拠点をカバーした分析ではこれらが7類型に分類可能であり生活利便施設の立地にそれぞれ明確に差が見られることが明らかとなった。また地域においては7類型に合致する既存の小さな拠点、設定はないが7類型に合致する潜在的小さな拠点、設定はなく7類型にも合致しないが施設が集積し実質的に小さな拠点として機能する新しい形の潜在的小さな拠点の3タイプが存在することが明らかとなった。これらの全ての小さな拠点を見ることが初めて小さな拠点の政策を進めてゆくことが可能となると考えられる。

参考文献

[1]国土交通省(2014)国土のグランドデザイン 2050, http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html, 2014/09 最終閲覧。

[2]肥後洋平, 森英高, 谷口守(2014)「拠点へ集約」から「拠点を集約」するコンパクト化政策への転換必要性, 土木計画学研究・講演集 vol150。

[3]宮木祐任, 根本拓哉, 陳鶴, 谷口守(2013)都市サービスの変遷から見た集落の存立状況-高齢者が容易に歩けるスケールから考える-, 土木学会論文集 D3, Vol169(5), pp1275-1281。

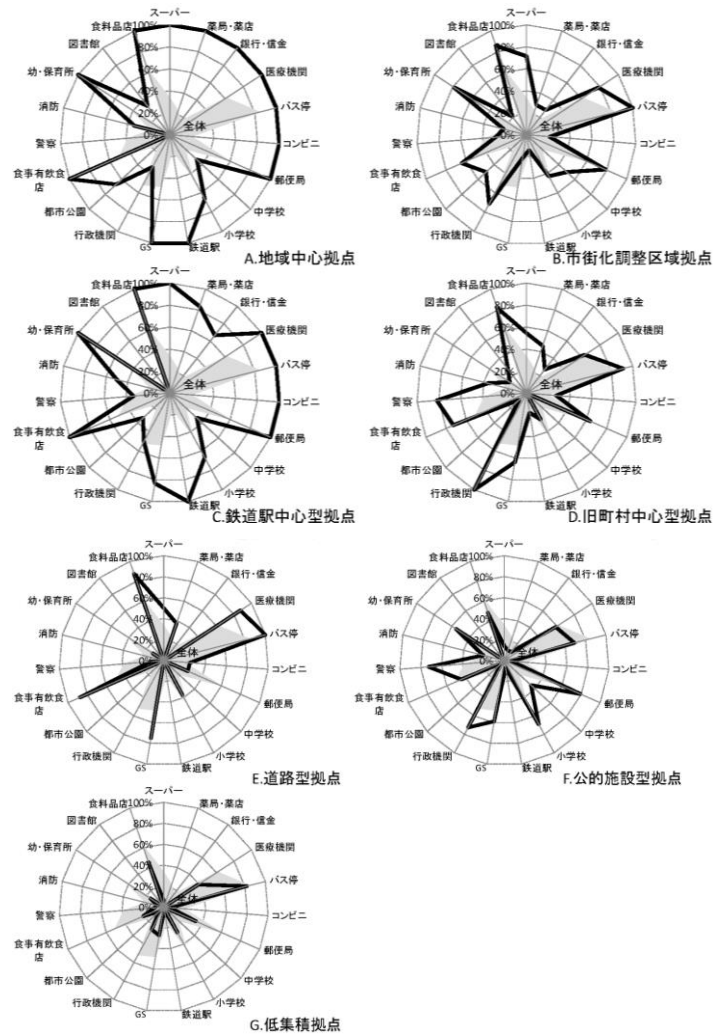


図-2 類型別生活利便施設存在確率

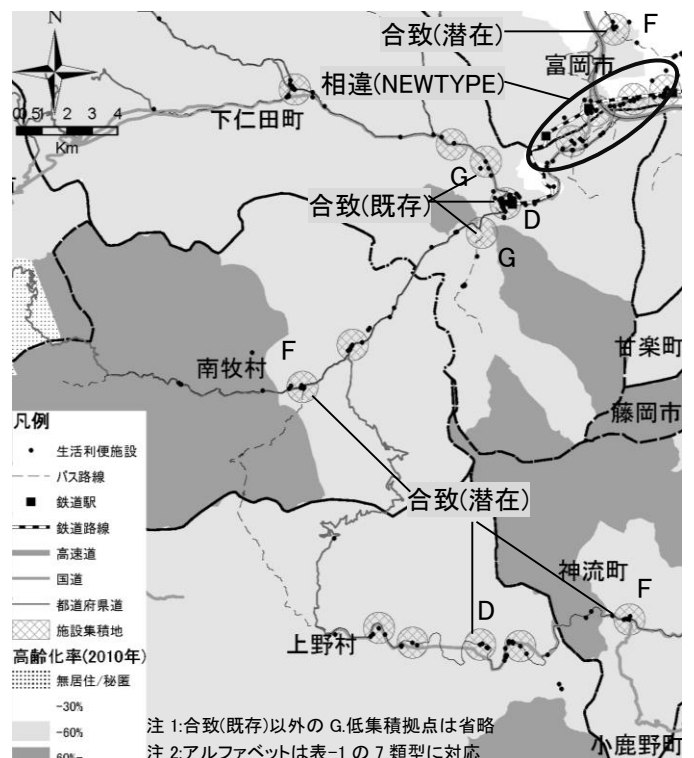


図-3 南牧村周辺生活利便施設分布図